

大森陽子のフレッシュ便

6月議会報告



子育て応援・暮らし第一をめざして



2010年6月25日発行 土佐市蓮池337-15 電話 852-4551 大森陽子

「子育て応援」「暮らし第一」

これまで、あんまりご縁がなかった方から相談を受ける機会が増えました。私の議会報告やリーフレットを持ってお見えになることもあります。

「大森さんに相談できる義理ではないけど」と話し始める方に対して、「選挙で誰を応援したかは関係ないですよ。お力になれるかどうか分かりませんが、一緒に考えてみましょう。」と、お話を伺います。すべてOK、ということはありませんが、明るいお顔で帰られるとき、私も嬉しくなります。

六月議会の報告です。ご覧になってください。

六月議会報告

核兵器廃絶をめざす

「平和市長会」への加盟を

一九八三年、土佐市は全国に先駆けて「非核平和都市宣言」を議会決議し、市役所の正面玄関に、それを現す大きな看板を設置しております。そのような宣言をしている自治体は、現在八〇%・四五七に上ります。

去年、四月にオバマ大統領はプラハで核兵器削減をめざす演説を行い、それをめざす国際世論を大いに励ましました。

一昨年の二月、世界で唯一の被爆都市である広島・長崎の市長は、新たに「平和市長会」への参加を呼びかけ、今年五月現在で一八〇〇自治体のうち四〇%にあたる七三三が加盟し、高知県でも十一市のうち、高知市、安芸市、香美市、香南市、須崎市、四万十市、宿毛市、土佐清水市の八市が加盟し、していないのは室戸市、南国市と土佐市のみです。加盟にはお金も要らず、核兵器に反対する市長の意思のみがあればよいのです。板原市長も、是非「平和市長会」に加盟するように提言しましたところ、検討すると答弁がありました。

子供の医療費の無料化を早急に

県下三十七市町村のうち、中学校卒業まで医療費を無料化しているところは十五、小学校卒業までは四ヶ所です。三月議会で、中学校卒業までの無料化を求めましたが、市長は、「県下の状況を勘案しながら早期に検討する」と約束されております。そこで、実現に向けて早急に、具体的な検討を始めるように求めました。

給付型の奨学金を早急に

昨年の三月議会よりずっと、土佐市の人材育成奨学資金制度の改善を求めてきました。また、たとえ金額は少なくても、他の制度と併用して利用できる、給付型の制度を提案してきました。

市長は、国の制度の動向も見極めながら二十二年度中に、給付も含めた制度の見直しをすると明言されております。

そこで、公立高校の授業料は無償化されても、ほかに六十から八十万円必要なことも考慮するように求めました。

放課後児童クラブの充実について

この議題は、先に質問に立った山本竹子先輩議員への答弁で納得しましたので、取り下げました。山本議員への答弁は、運営を父兄に委託しているが、指導員の先生に対する処遇は改善しなければならぬと考えている。県の実施する低所得者に対する費用軽減は、実施できる方向で検討するというものでした。

子供たちの笑顔はじける公園整備を

市民の皆さんから、子供が遊べる公園が欲しいという声を度々お聞きします。

そこで、土佐市が管理をしている公園をウォッチングしましたが、ブランコと小さな滑り台がある程度の所が多く、楽しく遊ぶことができそうな

公園はほとんどありませんでした。遊具の古くなったものは撤去されたままです。

新しい公園は、図書館、市民会館、若者定住宅団地の整備など、都市計画の中で、戦略的に整備する必要がありますが、せめて、いまある公園の整備をしよう求めました。

市長は、遊具設置のための予算（二百万円）を計上したこと、土佐市の代表的な市街区公園である市民公園（トンボ公園）のトイレ改修と整備、蓮池公園に簡易トイレを設置することをお約束されました。

いまこそ市民図書館の改築を

市民図書館は対応年数まで九年となりました。平成十五年に図書館建設に向けた用地費が議会で認められ、改築に向けて動き出すかと多くの市民が期待しましたが、残念ながら翌年、建築予算が当議会で否決され、失望したことでした。

森田前市長は、四十%の財政措置がある有利な街づくり交付金をチャンスと捉え、提案したのですが、十対九という僅差で、議会の理解を得られませんでした。

しかし、あれから六年が経過し、本市の財政状況も六十一億円の基金を持つまでになりました。いまこそ、市民図書館の改築に向けて準備を始める時期が来たといえます。

土佐市にふさわしい図書館を 魅力ある街づくり計画と共に

児童文学を中心にした図書館にするとか、さらに、農業や漁業、製紙業などに、本市の地場産業に関するものや郷土史の研究の拠点にするなど、本市にふさわしい内容にすることや、子育て支援を充実させることなどで、若者が土佐市で定住しなくなるような、魅力ある街づくり計画と共に進めるよう求めました。

市長は、行政振興計画の早い時期に検討に入るとお答えになりました。